

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月6日

上場会社名 タナベ経営

上場取引所 東

コード番号 9644

URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木元 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 若松 孝彦

TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,916	4.3	648	25.5	676	23.2	811	237.1
25年3月期第3四半期	5,671	8.7	516	16.1	549	14.9	240	2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	93.71	—
25年3月期第3四半期	27.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	11,235	9,363	83.3	1,080.78
25年3月期	10,735	8,778	81.8	1,013.26

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 9,363百万円 25年3月期 8,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
26年3月期	—	0.00	—		
26年3月期(予想)				26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	1.6	600	7.0	630	4.8	750	131.5	86.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	8,754,200 株	25年3月期	8,754,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	90,799 株	25年3月期	90,633 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	8,663,483 株	25年3月期3Q	8,663,628 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の金融緩和策をはじめとする各種経済政策や米国の景気回復基調を背景に、企業収益が改善し、設備投資意欲も高まりつつあります。また、消費者マインドにも改善傾向が見られる等、日本経済全体に景気回復の兆しが表れています。しかしながら、今春からの消費税率引き上げによる国内景気への影響懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は更なる事業戦略の強化とCRM（顧客関係管理）システムを駆使した顧客創造モデルの確立に取り組み、成長力と収益力のステージアップに努めてまいりました。

管理面におきましても、人材教育制度の体系化を推し進め、人材力の強化とリスクマネジメントの強化に努めると共に、広報活動による企業価値の創造・向上に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、59億16百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は6億48百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益は6億76百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

また、当社が譲渡することを決定した福岡県筑紫郡那珂川町に所有する土地につきましては、過年度において減損損失を計上し、繰延税金資産は計上しておりませんでした。当第3四半期累計期間の税金費用の計算にあたり、当事業年度において過年度計上した減損損失額が税務上損金算入され、発生する欠損金に対して繰延税金資産を計上することを見込んだことにより、四半期純利益は8億11百万円（前年同期比237.1%増）となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳（暦年版）が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

また、第1四半期会計期間より、各セグメントの名称を、従来の「コンサルティング統轄本部」から「コンサルティング事業」、「ネットワーク本部」から「ネットワーク事業」、「SP事業部」から「セールスプロモーション事業」へと変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業は、CRM（顧客関係管理）システムの活用による顧客創造モデルの確立とチームコンサルティング型経営協力契約拡大で、安定した収益の実現を推進すると共に、コンサルティング品質ナンバーワンへ向けた管理体制強化にも取り組んでまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経協契約数が、契約更新率向上への取り組みと新規顧客開拓により期中平均388契約（前年同期360契約）と順調に増加し、契約単価もアップしたことで経営協力売上は安定的に推移しております。教育売上についても、ニーズに沿った提案や企業の能力開発意欲の高まり等から、長期・短期共に伸長しております。また、各種会売上も、戦略ドメイン・マネジメント研究会の開催規模が拡大し、現在5つの研究会を開催し大きく売上げを伸ばしていることもあり、コンサルティング部門の売上高は、21億92百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セミナー部門におきましては、ブランディングセミナーの品質向上に努めたことに加え、人材教育への需要の高まり等から、幹部候補生スクールや新入社員セミナーの受講者数が伸び、当第3四半期会計期間にて開催の経営戦略セミナーも前年を上回る受講者数となったこと等により、セミナー部門の売上高は、4億80百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

このような結果、コンサルティング事業の売上高は、27億26百万円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は6億64百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

(ネットワーク事業)

ネットワーク事業は、顧客のニーズにマッチしたコンテンツや高付加価値商品の開発に取り組むと共に、コンサルティング部門との連携を進め、提携先である金融機関・会計事務所等の顧客の拡大・深耕に努めてまいりました。

このような結果、直接会員の減少やコンテンツ販売は伸び悩んだものの、提携する金融機関での社員研修会等の受注が伸び、会計事務所において開催の勉強会の売上も堅調に推移しており、ネットワーク事業の売上高は、2億80百万円(前年同期比0.8%増)となり、セグメント利益は44百万円(前年同期比51.0%増)となりました。

(セールスプロモーション事業)

セールスプロモーション事業は、今期イベントプロモーション課を新設し、イベント等の販促支援分野強化に取り組むと共に、総合プロモーション提案による顧客基盤拡大に尽力してまいりました。

セールスプロモーション分野におきましては、セールスプロモーション商品売上における大口案件の受注は前期に比べ減少したものの、受注件数・単価が共に伸び、自社イベントやプロモーション支援売上も堅調に推移したことで前年同期を上回る結果となりました。

当第3四半期会計期間に販売が集中するブルーダイアリー分野におきましては、ビジネス手帳の新規受注が伸び悩んだことにより前年同期を割り込む結果となりました。

マーチャンダイジング分野におきましては、販売商材の開発やOEM等を中心に商品化支援を実施し、営業活動を強化したことにより、新規受注先が増え、前年同期を上回る結果となりました。

このような結果、セールスプロモーション事業の売上高は、29億9百万円(前年同期比3.6%増)となり、セグメント利益は1億17百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は112億35百万円となり、前事業年度末比4億99百万円増加いたしました。

流動資産は、売掛金の増加等がありましたが、有価証券の減少等により、前事業年度末比59百万円減少いたしました。

固定資産は、繰延税金資産の増加や投資有価証券の新規購入等により、前事業年度末比5億58百万円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は18億71百万円となり、前事業年度末比85百万円減少いたしました。

流動負債は、買掛金の増加等がありましたが、前受金や未払法人税等の減少等により、前事業年度末比99百万円減少いたしました。

固定負債は、退職給付引当金は減少しましたが、役員退職慰労引当金の増加により、前事業年度末比13百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は93億63百万円となり、前事業年度末比5億84百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成25年11月6日に公表しました業績予想から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	<p style="text-align: center;">当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,717	2,777,545
受取手形及び売掛金	631,710	832,824
有価証券	1,700,651	1,400,008
商品	40,411	50,256
原材料	14,488	15,375
その他	223,531	239,046
貸倒引当金	△2,691	△1,653
流動資産合計	5,372,819	5,313,404
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	906,413	877,046
土地	1,818,994	1,818,994
その他(純額)	60,115	53,374
有形固定資産合計	2,785,524	2,749,415
無形固定資産		
投資その他の資産	25,252	29,090
投資有価証券	1,090,283	1,409,087
その他	1,461,666	1,734,029
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,551,949	3,143,116
固定資産合計	5,362,726	5,921,622
資産合計	10,735,545	11,235,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,045	369,478
未払法人税等	186,265	128,280
賞与引当金	194,800	193,400
関係会社整理損失引当金	17,000	—
その他	734,580	620,388
流動負債合計	1,410,691	1,311,547
固定負債		
退職給付引当金	249,404	239,051
役員退職慰労引当金	296,982	321,173
固定負債合計	546,386	560,225
負債合計	1,957,078	1,871,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,402,847	2,402,847
利益剰余金	4,701,788	5,288,364
自己株式	△39,128	△39,246
株主資本合計	8,837,507	9,423,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,850	18,179
土地再評価差額金	△78,890	△78,890
評価・換算差額等合計	△59,040	△60,711
純資産合計	8,778,467	9,363,254
負債純資産合計	10,735,545	11,235,027

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,671,294	5,916,544
売上原価	3,179,471	3,280,096
売上総利益	2,491,822	2,636,447
販売費及び一般管理費	1,975,247	1,988,179
営業利益	516,574	648,268
営業外収益		
受取利息	18,263	17,564
受取配当金	—	9,049
有価証券評価益	8,094	—
その他	9,266	4,270
営業外収益合計	35,624	30,884
営業外費用		
有価証券償還損	2,830	—
有価証券評価損	—	1,404
その他	21	1,166
営業外費用合計	2,851	2,570
経常利益	549,348	676,582
特別損失		
固定資産除売却損	1,892	179
関係会社株式評価損	—	10,883
減損損失	139,308	—
特別損失合計	141,201	11,062
税引前四半期純利益	408,147	665,519
法人税等	167,299	△146,308
四半期純利益	240,847	811,828

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	ネットワーク 事業	セールスプロ モーション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,584,040	278,634	2,808,619	5,671,294	—	5,671,294
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,489	3,998	580	16,068	△16,068	—
計	2,595,530	282,633	2,809,199	5,687,362	△16,068	5,671,294
セグメント利益	511,142	29,554	90,984	631,681	△115,106	516,574

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング 事業	ネットワーク 事業	セールスプロ モーション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,726,549	280,960	2,909,033	5,916,544	—	5,916,544
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,002	6,114	346	17,463	△17,463	—
計	2,737,552	287,075	2,909,379	5,934,007	△17,463	5,916,544
セグメント利益	664,762	44,614	117,376	826,754	△178,485	648,268

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期会計期間より、各セグメントの名称を、従来の「コンサルティング統轄本部」から「コンサルティング事業」、「ネットワーク本部」から「ネットワーク事業」、「SP事業部」から「セールスプロモーション事業」へと変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。